

平成 29 年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第 1 号）

上記の議案を提出する。

平成 29 年 12 月 11 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

平成 29 年度立川市特別会計 介護保険事業補正予算(第 1 号)

平成 29 年度立川市の特別会計介護保険事業の補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 431,598 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 14,114,311 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3.国 庫 支 出 金		2,919,843	3,320	2,923,163
	2.国 庫 補 助 金	711,287	3,320	714,607
7.繰 入 金		2,159,215	7,867	2,167,082
	1.一 般 会 計 繰 入 金	2,073,281	7,867	2,081,148
8.繰 越 金		1	420,411	420,412
	1.繰 越 金	1	420,411	420,412
歳 入 合 計		13,682,713	431,598	14,114,311

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1.総 務 費		367,997	11,189	379,186
	1.総 務 管 理 費	270,554	11,189	281,743
5.基 金 積 立 金		34	280,115	280,149
	1.基 金 積 立 金	34	280,115	280,149
7.諸 支 出 金		4,260	140,172	144,432
	1.償 還 金 及 び 還 付 金	4,260	140,172	144,432
8.繰 出 金		1	122	123
	1.繰 出 金	1	122	123
歳 出 合 計		13,682,713	431,598	14,114,311

平成 29 年度立川市特別会計

介護保険事業補正予算事項別明細書(第 1 号)

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
2. 使用料及び手数料	1		1
3. 国庫支出金	2,919,843	3,320	2,923,163
4. 支払基金交付金	3,628,180		3,628,180
5. 都支出金	1,941,366		1,941,366
6. 財産収入	34		34
7. 繰入金	2,159,215	7,867	2,167,082
8. 繰越金	1	420,411	420,412
9. 諸収入	288		288
歳入合計	13,682,713	431,598	14,114,311

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国都支出金	地方債	その他	
1. 総務費	367,997	11,189	379,186	3,320			7,869
2. 保険給付費	12,406,322		12,406,322				
3. 財政安定化基金拠出金	1		1				
4. 地域支援事業費	802,431		802,431				
5. 基金積立金	34	280,115	280,149				280,115
6. 公債費	96,667		96,667				
7. 諸支出金	4,260	140,172	144,432				140,172
8. 繰出金	1	122	123				122
9. 予備費	5,000		5,000				
歳出合計	13,682,713	431,598	14,114,311	3,320			428,278

3. 歳出

款(1)総務費

項(1)総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
1 総 務 費	367,997	11,189	379,186	特定財源 3,320 一般財源 7,869		
1 総務管理費	270,554	11,189	281,743	特定財源 3,320 一般財源 7,869		
1 一般管理費	270,436	11,189	281,625	国庫支出金 3,320 一般財源 7,869	2 給 料 △1,000 4 共 済 費 800 13 委 託 料 11,389	
5 基金積立金	34	280,115	280,149	一般財源 280,115		
1 基金積立金	34	280,115	280,149	一般財源 280,115		
1 介護保険準備基金積立金	34	280,115	280,149	一般財源 280,115	25 積立金 280,115	
7 諸 支 出 金	4,260	140,172	144,432	一般財源 140,172		
1 償還金及び還付金	4,260	140,172	144,432	一般財源 140,172		
1 償 還 金	4,260	140,172	144,432	一般財源 140,172	23 償還金利子及び割引料 140,172	
8 繰 出 金	1	122	123	一般財源 122		
1 繰 出 金	1	122	123	一般財源 122		
1 繰 出 金	1	122	123	一般財源 122	28 繰 出 金 122	

説 明			
1 人事管理 【人事課】			△200
(特定財源 0 一般財源 △200)			
2 一般職給			△1,000
4 共済組合負担金			800
2 一般事務 【介護保険課】			11,389
(特定財源 3,320 一般財源 8,069)			
13 介護保険システム改修委託料			11,389
1 積立金 【財政課】			280,115
(特定財源 0 一般財源 280,115)			
25 介護保険準備基金積立金			280,115
2 国都支出金等精算返還金 【高齢福祉課・介護保険課】			140,172
(特定財源 0 一般財源 140,172)			
23 国都支出金等の地域支援事業精算返還金			34,719
国都支出金等の介護給付費精算返還金			105,453
1 一般会計へ繰出 【財政課】			122
(特定財源 0 一般財源 122)			
28 一般会計へ繰出			122

特別会計介護保険事業

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節	
					区 分	金 額
歳 出 合 計	13,682,713	431,598	14,114,311			

説 明

特別会計介護保険事業

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職員	嘱託職員	報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	23 (1)	13	37,878	89,121	78,222	205,221	37,459	242,680	
補正前	23 (1)	13	37,878	90,121	78,222	206,221	36,659	242,880	
比 較	0 (0)	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000	800	△ 200	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	2,862	11,293	19,539	887	23,132	16,364	3,569	576
	補正前	2,862	11,293	19,539	887	23,132	16,364	3,569	576
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,000	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,000		
職 員 手 当		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分			
		そ の 他 の 増 減 分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
29年12月1日 現 在	平均給料月額 (円)	311,376	————	————	328,250	————
	平均給与月額 (円)	410,410	————	————	404,049	————
	平均年齢 (歳)	41.1	————	————	45.1	————
29年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	313,486	————	————	330,950	————
	平均給与月額 (円)	408,959	————	————	395,755	————
	平均年齢 (歳)	41.2	————	————	46.2	————

イ 初 任 給

区 分		一般行政職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
高 校 卒 程 度	立 川 市	144,600	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	立 川 市	182,700	————	————	175,100	————
高 校 卒 程 度	国	146,100	————	————	————	————
大 学 卒 程 度	国	182,700	————	————	208,000	————

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			税 務 職			薬 剤 ・ 医 療 職			看 護 ・ 保 健 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
29年 12月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	7 (1)	33.3 (100.0)	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	9	42.9	1級			1級			1級			1級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)	計			計			計	2	100.0	計		
29年 1月1日現在	5級			5級			5級			5級					
	4級	1	4.8	4級			4級			4級					
	3級	4	19.0	3級			3級			3級					
	2級	8	38.1	2級			2級			2級	2	100.0	2級		
	1級	8	38.1	1級			1級			1級			1級		
	計	21	100.0	計			計			計	2	100.0	計		

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主任 職)	主 事 (その他の職)

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	税務職	薬剤・ 医療職	看護・ 保健職	技 能 労務職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)							
	昇給に係る職員数(B)(人)							
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)						
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)								
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	23	21			2		
	昇給に係る職員数(B)(人)	19	17			2		
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	19	17			2	
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
比 率 (B)／(A) (%)	82.6	81.0			100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後					【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算
補 正 前	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	【算定基礎】給料・扶養 手当・地域手当・役職加 算・管理職加算

※ () 内は、再任用職員分

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%)加算	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%)加算	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
市 内 全 域	12	23 (1)	12

※ () 内は、再任用職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	薬 剤 ・ 医 療 職	看 護 ・ 保 健 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率(%) (29年12月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額順					
	対象職員順					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異 な る	国に比べ、子で1,400円、欠配第一子で2,400円、その他で1,500円高い。16才~22才の子への加算額が1,000円低い。課長職については、配偶者で2,000円、その他で500円低い。部長職は不支給。
住 居 手 当	異 な る	国は家賃支払者に上限27,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通 勤 手 当	異 な る	国の支給限度額 55,000円 市は実費全額支給。